



くもとたかふみ
藏本隆文議員

ふるさと納税の行先は？

議員 ふるさと納税の返礼品競争が過熱し、総務省は返礼率を3割以下にするよう助言している。今年度はどのような返礼率にするのか。また、それによる集荷者への影響は。そして、来年度以降はどのように行おうと考えているのか。

市長 10月から返礼率の見直しを検討している。それによる出荷者への影響はないものと思っている。来年度以降は、総務省の通知に沿って見直しをした内容で推進する。

議員 返礼率が横並びになったら、出荷者への影響が考えられるが、今の内から、それに耐えられる対策を考えなくてはならないのでは。

副市長 引き続き寄付していただくため、寄付の活用状況を工夫し、



寄付者の意思を醸成することが大事だと考える。

健康寿命日本一を目指して

議員 最新の調査によると、70歳以上の3人に1人が、動物性たんぱく質不足による低栄養と指摘されている。また、アルツハイマー予防に良質な睡眠、適度な運動が良いとされている。これを組み合わせたチェックシートを作成してはどうか。また、それを実行するために、地域ごとにトレーナーを配置してはどうか。

市長 議員紹介のチェックシートも参考に、新たなシートを検討、作成し、それを使った取り組みも、健康ポイント事業に加えていきたい。トレーナーについては、市の保健師がインストラクター的な機能を果たせると考えている。

能を果たせると考えている。



いぎ まもる
井木 守議員

国保の都道府県単位化で国保税はどうなる？

議員 制度変更の進捗状況・今後のスケジュールはどうか。第1回試算で大幅に国保税が引き上がる県もあるが、税額はどうなるのか。

市長 11月には岡山県国保運営方針が、1月には国保事業納付金額等が示される予定になっている。県の試算は示されていないが、引き上がる可能性が高い。

議員 1月公表では、市として市民の負担軽減策を論議する時間がない。県に早期公表を迫るべきだ。

市長 県にも再三お願いしている。できるだけ早く情報公開したい。

議員 1世帯平均の国保税は12万3千円で6割の方が何らかの軽減を受けている。高すぎる国保税の



定住促進策、住宅政策の再検討を

議員 大規模住宅団地の開発誘導だけでなく、空き家対策や多世代同居の促進など、既存の住宅資源の活用を図るべきではないか。

市長 住宅団地開発は人口減少対策の1つ。空き家率は増加しており、空き家バンク制度を強化したい。

議員 新築助成中心ではなく多世代同居代支援助の拡充、若者向け市営住宅の整備など定住促進策の棚卸が必要ではないか。

政策部長 定住促進策を始めて数年が経過している。費用対効果の面から検討が必要と考えている。

